

## 令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 佐野市 (都道府県: 栃木県)

本事業の担当部局名 総合政策部総合戦略推進室

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(通常コース)			
個別事業名	佐野市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)		
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
対象経費支出予定額 ※(注)1	9,000,000 円			
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、策定したまちづくりの基本方針となる「第2次佐野市総合計画(平成30年度~令和11年度)」で示される施策の方向性や具体的な取組等を動案しながら、本市における地方創生の推進や、人口減少克服に効果のある取組を掲げている。 特に基本目標として掲げている「結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、女性が輝く地域社会をつくる」では、若年女性人口の減少傾向、平均初婚年齢の上昇等の理由から人口の自然減が進行していることを課題としている。 そのような課題を解決するために、妊娠出産子育てに関する各種施策に取り組んでいるところであるが、さらに取組の充実を図るため、本事業において結婚に対する新たな支援を行い経済不安の軽減を図ることで、婚姻数の向上を促していく。			
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3			
	(個別事業の内容) ※(注)3			
	1. 概要 新規に婚姻した夫婦に対して、新居の購入若しくは賃貸又は引越しに関する費用の一部を助成することにより、婚姻の成立を経済的に支援し、少子化対策の強化に資することを目的とし、補助対象世帯に対し上限30万円を基準として補助金を交付する。 ・国費を活用した事業開始年度 <input type="text" value="R3"/> 年度			
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※「住宅取得又は住宅賃借費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。			
	通常コース	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】			
(1)交付申請時に、夫婦の双方が本市の住民基本台帳に記録されていること。(2)本市に3年以上定住することを市に誓約した夫婦であること。(3)他の公的制度による家賃補助等を受けていないこと。(4)市税及び市町村民税の滞納がないこと。(5)その者及びその世帯員が法令による暴力団員でないこと。(6)過去に佐野市結婚新生活支援補助金要綱に基づく補助金の交付を受けていないこと。				
2. 支払見込み世帯数	<input type="text" value="30"/>	世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳		共に29歳以下	世帯	
		左記以外	世帯	
【積算根拠】				
〈当初申請時〉				
①8件(支給見込み世帯数)×30万円(補助上限)×1/2(補助率)=1,200千円 8件については国の査定に準じた。				
〈今回申請分〉				
②22件(追加支給見込み世帯数)×30万円(補助上限)×1/2(補助率)=3,300千円 令和3年4月から11月の8ヶ月で申請受付件数が見込みと同数の8件となっており、下期にかけてさらに申請が増加する見込み。現段階の相談ベースでは合計30件を見込む。				
〈変更後見込〉				
①+②:1,200千円(当初申請分(既交付決定分))+3,300千円(今回追加分)=4,500千円				
【変更理由】				
当初支給見込みよりも申請件数が多く、問い合わせも多数あることから、予算を増額することにより今後の申請に対応するため。				
3. 広報の実施予定				
広報紙、公式HP及びSNSへの掲載				

		KPI項目	単位	目標値	現状値
個別事業の内容	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40	
		結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50	
	・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	栃木県の公共施設等でチラシ配布を行うとともに、県HPでの広報を行う。			
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6	民間の婚活支援会社等への周知、チラシの配布案内。			
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること)			
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)			
	・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局: _____ } <input type="checkbox"/> 無			